

事業名:	とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業
資金分配団体:	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
実行団体数:	8団体
実施時期:	2021年3月～2022年3月
事業対象地域:	栃木県
事業対象者:	①経済的困窮家庭の親子、医療的ケアを必要とする在宅療養児者。②失業者および学生を含む若者、障害者・難病者、外国人等の孤立化また孤立化予備群。 ③コロナ禍による生活困難等の社会課題解決に立ち向かう若者

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因（組織外、組織内）	状況の把握方法	想定する対応方法
①職員が感染してしまった。 ②助成金採択団体で利用者、職員にコロナ感染が発見された。クラスターが発生してしまった	①メール、メッセージなどの遠隔でのコミュニケーションツールを活用し、直接本人から報告する(感染だけでなく、濃厚接触者段階でも) ②各団体を担当するスタッフを配置し、実行団体とのコミュニケーションを密に図り、実行団体から報告され、把握する。	①【発生の抑止】(今も実施している)消毒、検温、換気等の徹底。リモートワークが可能な体制(データのクラウド保管と共有システム)による運営。【発生対応】全員が速やかに在宅仕事へ切りかえ対応。また発生状況等の情報公開をHPで実施。 ②【発生の抑止】検温、消毒、距離、マスク、換気等対応の徹底。 【発生対応】適切な医療機関を受診し、医師の診断と指示による対応を行う。自宅療養の場合、孤立化しないように、定期的に連絡しケアを行う。なお団体においては、感染者以外も速やかに在宅仕事に切り替え、他者との対面接触を一時的に避ける対応を行う。

II. 見直し後*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
コロナ禍による生活課題や社会課題の解決に立ち向かう本気の組織を掘り起こしと組織力強化・課題解決手法の精度向上を図りながら、機能的なネットワークを形成し、民間による「もうひとつのセーフティネット」を実現する。	①申込数、採択件数(掘り起こし) ②会員・寄付・ボランティア・職員数の増加(組織力強化) ③オンライン・オフラインで定期的な課題共有・意見交換等のネットワーク会議が行われている状態。(ネットワークとセーフティネット形成)	①申請書類件数、採択件数による把握 ②申請時と定期・中間・助成完了報告時で団体からの情報記載により把握。 ③会の開催による把握	①申込数：20件以上 採択件数：10件以上の実現 ②申請時より会員、寄付、ボランティア、職員数が増加の状態へ変化。 ③2021年度内5回(約2か月に1回)の実施。2022年は、4回(3か月に1回)の開催を目指す。	2022年2月1日

*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後(*)の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
(3年後：2024年の状態)・「もうひとつのセーフティネット会議」の構成団体が増えている状態。また助成採択団体の職員とボランティアによる事業提供時間が増加と会員や寄付などの支援が増加し、安定して課題解決へのサービス提供と開発が続けられている状態。また高校生・大学生・若手社会人等の若者たちがそれぞれの団体にインターンシップやボランティアなど積極的かつ継続的に関わりあっている状態。	(1)「もうひとつのセーフティネット会議」構成団体(現在8団体⇒目標20団体) (2)それぞれの団体の職員、会員の増加 (3)スタッフ、ボランティアの平均年齢	(1)会議出席による (2)毎年の団体情報の更新(日本財団canpan)での把握 (3)毎年、団体概況アンケートの実施	2023年4月～

*実行団体の事業計画等から見直した結果